



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2007年2月～2007年4月の指標を中心に >
**一部にやや弱い動きがみられるものの、
 緩やかな回復を続けている県経済**

生産

横ばい傾向

2月の鉱工業生産指数は、89.5(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 5.2%と3か月連続で低下した。前年同月比は 3.9%と2か月連続で前年水準を下回った。生産は横ばい傾向。

雇用

一服感がみられる

3月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.97倍で前月比 0.04Pとなり、13か月ぶりに1倍を割りこんだ。完全失業率(南関東)は4.1%と前月比横ばいであったが、前年同月比では0.1ポイント下回っている。県内の雇用情勢は一服感がみられる。

物価

おおむね横ばい

3月の消費者物価指数(さいたま市)は、99.3と前月比では0.2%上昇したものの、前年同月比は3か月連続で横ばいとなった。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

3月の家計消費支出は328,953円で、前年同月比 0.5%と2か月連続で前年を下回った。3月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比 1.6%と2か月ぶりに減少したものの、店舗調整前(全店)は前年同月比+0.8%と5か月連続で増加した。4月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 6.2%と4か月連続で前年を下回った。個人消費は一部にやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

このところ弱含んでいる

3月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門とも前年同月比減少した。全体では 5,956戸となり、前年同月比 12.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。住宅着工はこのところ弱含んでいる。

倒産

低水準で推移している

4月の企業倒産件数は45件で、前年同月比+9.8%となり、4か月連続で前年を上回った。負債総額は68億6千4百万円となり、前年同月比+31.5%と3か月連続で前年を上回った。倒産件数・負債総額ともに、依然として数値面では低水準で推移している。

景況判断

2期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 41.0と前期(18年9～12月期調査)比0.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。今後の見通しは、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。(19年1～3月期調査)

設備投資

18年度下期、通期とも減少見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)によると、18年度下期の設備投資計画額は全規模・全産業で前年同期比 2.1%の減少見込み、通期は同 6.9%の減少見込みとなっている。19年度通期は同9.1%の増加見通しとなっている。(19年1～3月期調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2007年5月22日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが見られる。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。4月25日、経済財政諮問会議において我が国経済全体の生産性を高めることを目指す「成長力加速プログラム」をとりまとめた。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

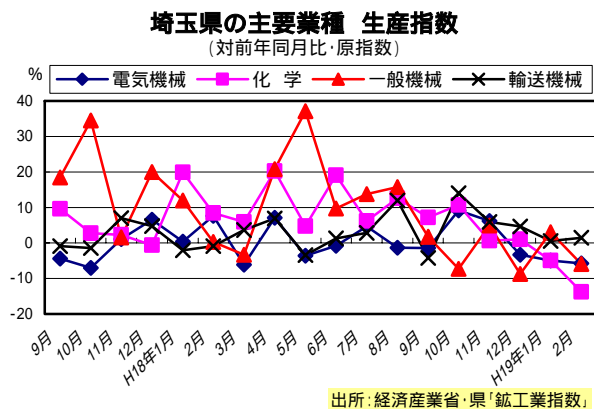
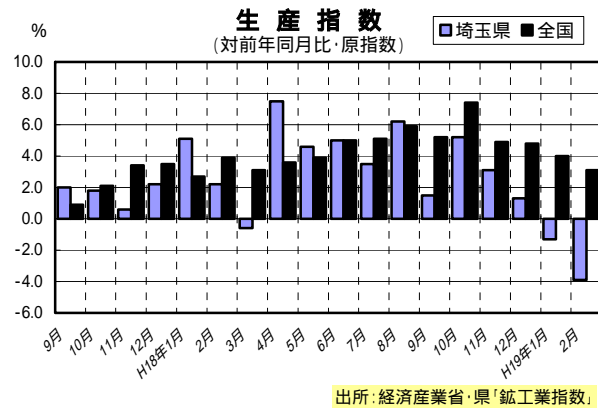
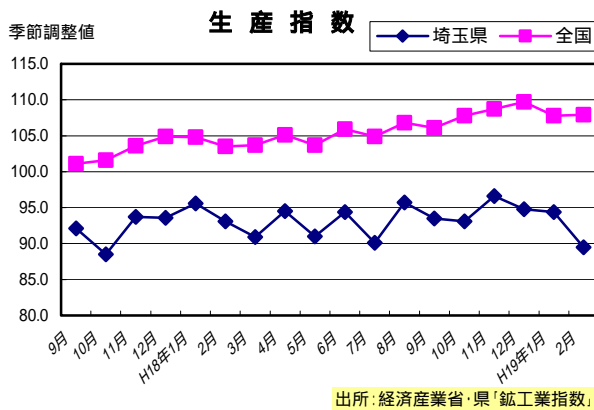
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

横ばい傾向

2月の鉱工業生産指数は、89.5（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 5.2%と3か月連続で低下した。前年同月比も 3.9%と2か月連続で低下した。

前月比を業種別で見ると、食料品工業、金属製品工業など19業種中7業種が上昇し、一般機械工業、化学工業など12業種が低下した。

生産は横ばい傾向。

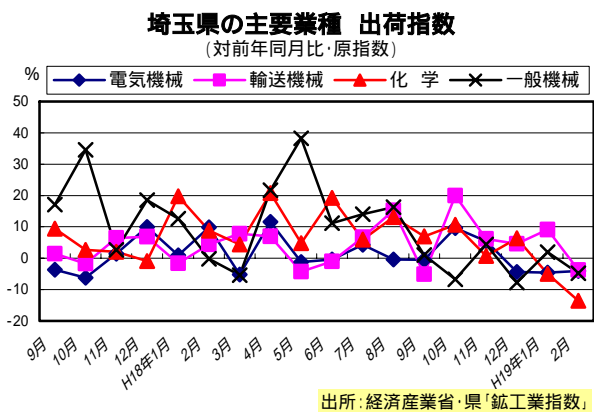
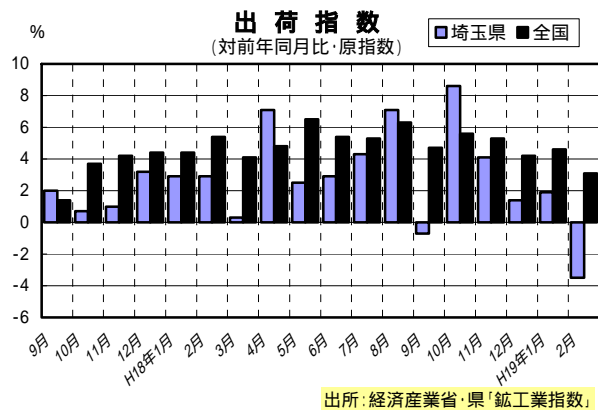
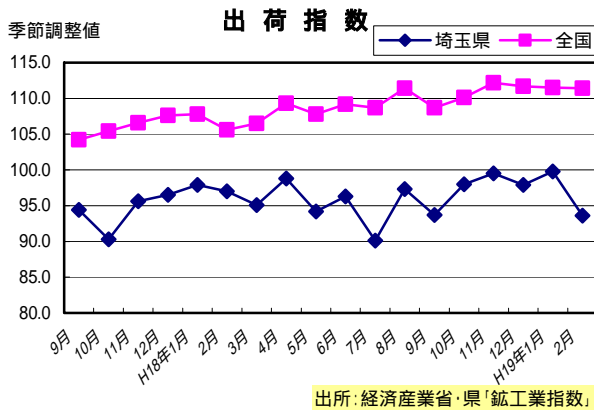


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

2月の鉱工業出荷指数は93.6（季節調整値、2000年=100）で、前月比6.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比も3.5%と5か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、金属製品工業、食品工業など19業種中7業種が上昇し、一般機械工業、輸送機械工業など12業種が低下した。



【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

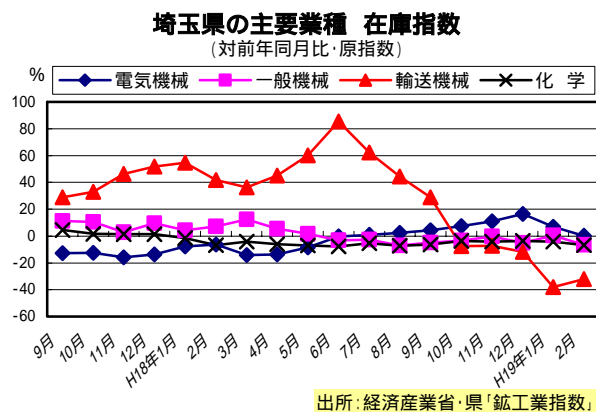
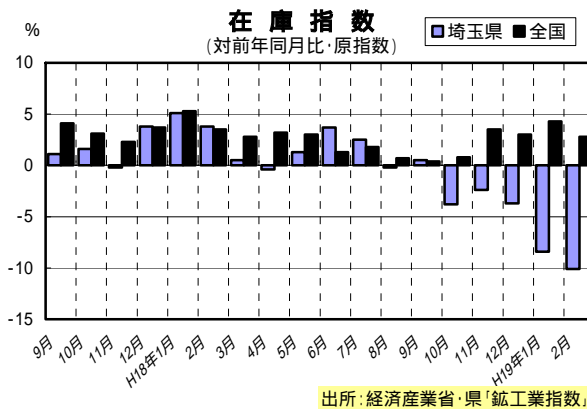
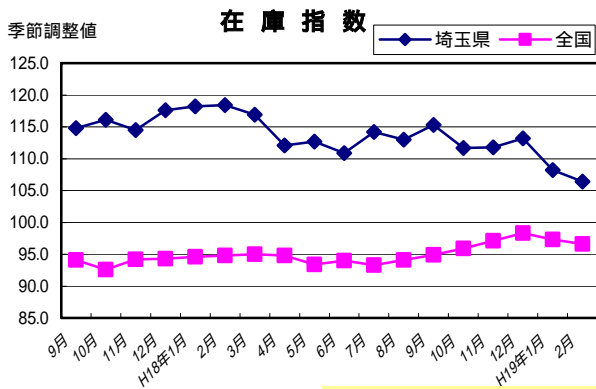
輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

2月の鉱工業在庫指数は、106.4（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比1.7%と2か月連続で低下した。前年同月比は10.1%と5か月連続で前年水準を下回った。

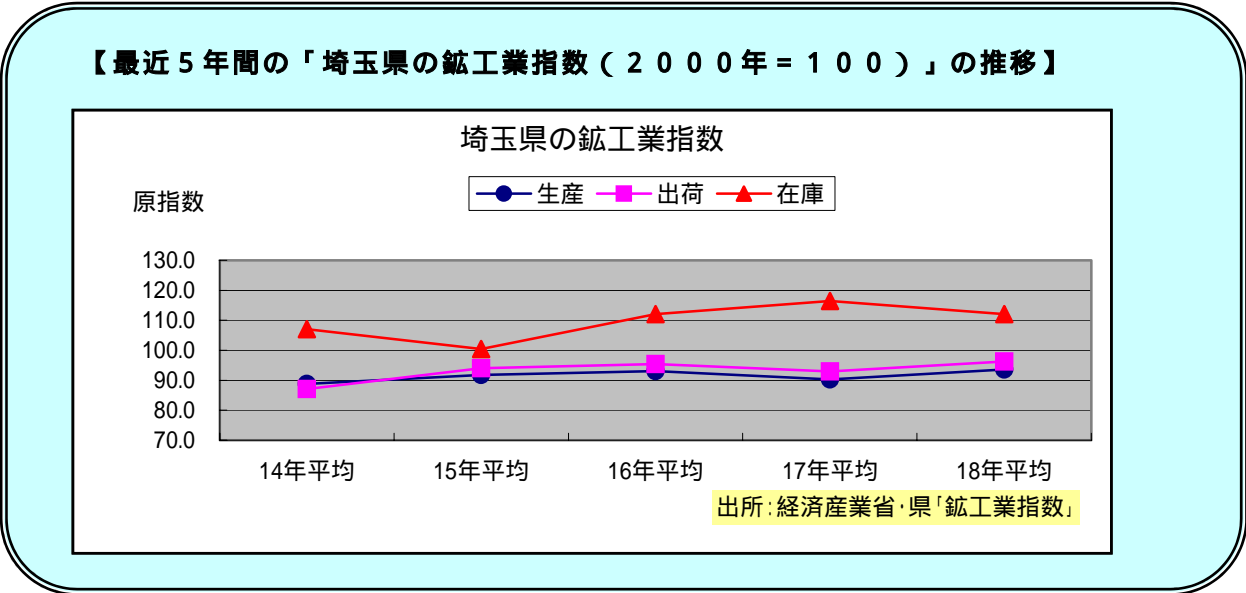
前月比を業種別でみると、プラスチック工業、ゴム製品工業など19業種中11業種が上昇し、金属製品工業、輸送機械工業など8業種が低下した。



【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

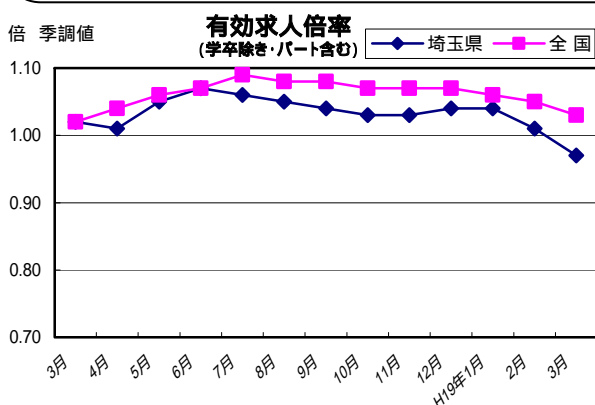
電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%



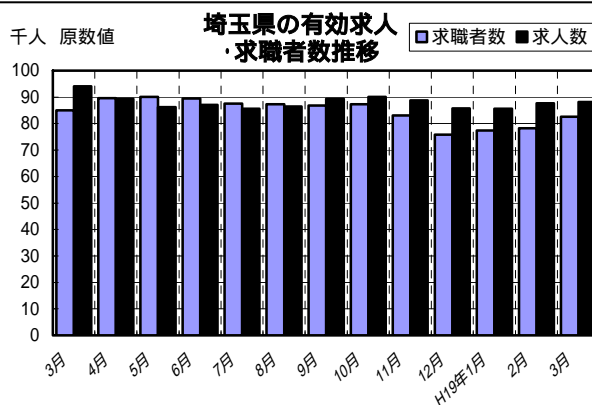
(2) 雇用動向

一服感がみられる

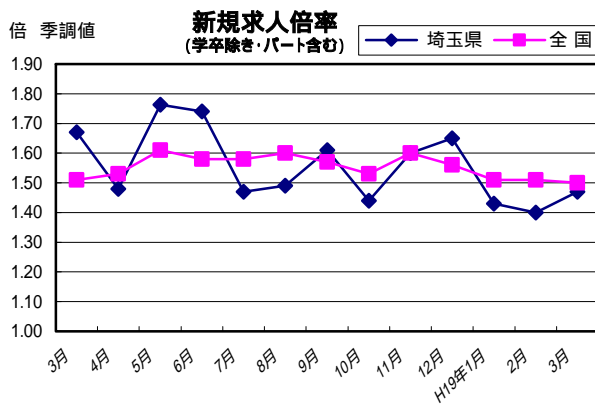
3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.97倍(前月比 0.04P)で13か月ぶりに1倍を割り込んだ。有効求職者数は82,536人と16か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は88,179人と2か月連続で前年実績を下回った。県内の雇用情勢は一服感がみられる。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

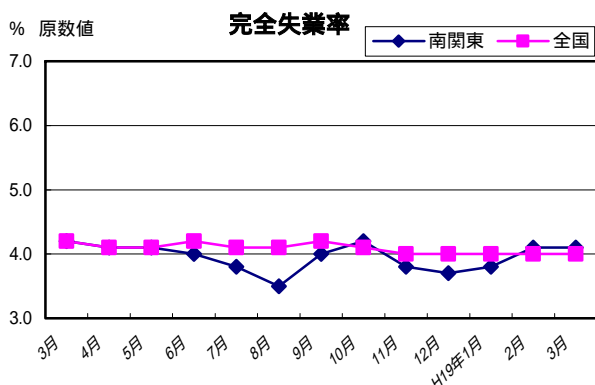


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



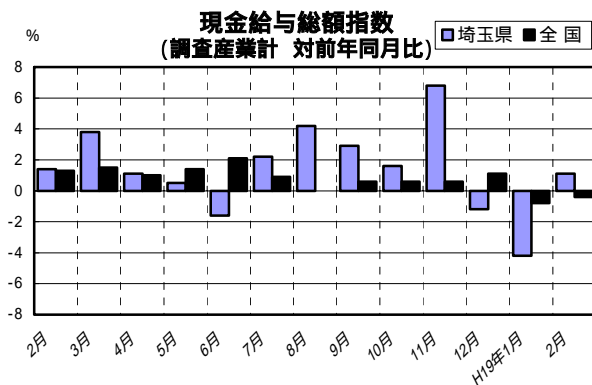
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

3月の新規求人倍率は1.47倍で、前月比+0.07ポイントと3か月ぶりに改善した。前年同月比は0.19ポイントと3か月連続で低下した。

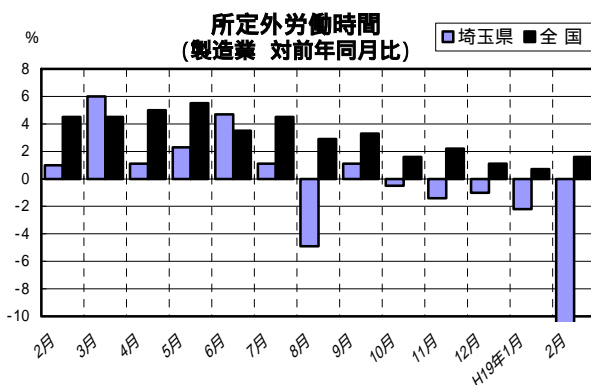


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

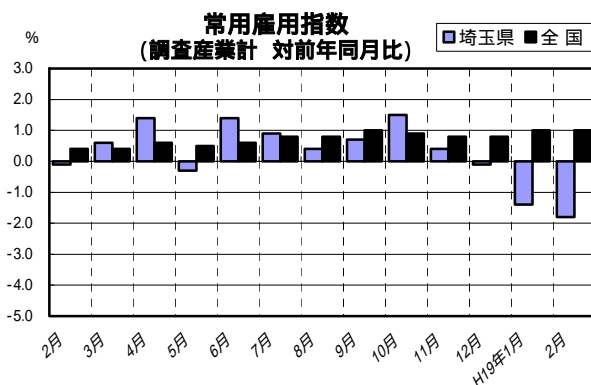
3月の完全失業率(南関東)は4.1%で、前月比横ばい。前年同月比は0.1ポイント下回っている。



2月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
83.3となり、前年同月比は
+1.1%と3か月ぶりに前年
実績を上回った。



2月の所定外労働時間(製造
業)は16.6時間。
前年同月比は 10.9%と5
か月連続で前年実績を下回っ
た。



2月の常用雇用指数
(2005年=100)は
98.3となり、前年同月比
1.8%と3か月連続で前年実
績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

(3) 物価動向

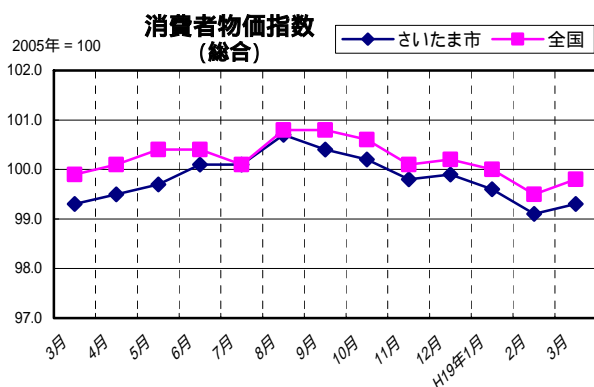
おおむね横ばい

3月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2005年=100)は99.3と前月比+0.2%改善した。前年同月比は3か月連続で横ばいとなった。

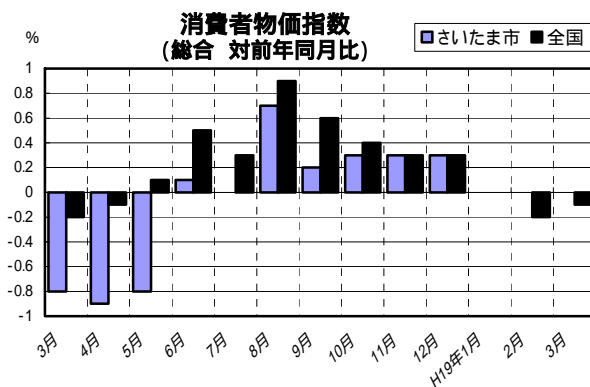
前月比が上昇したのは、「食料」、「被服及び履物」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教育」などは低下した。

前年同月比が変動なしとなったのは、「住居」などは上昇している一方で、「被服及び履物」などは低下している。

消費者物価は、総じておおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

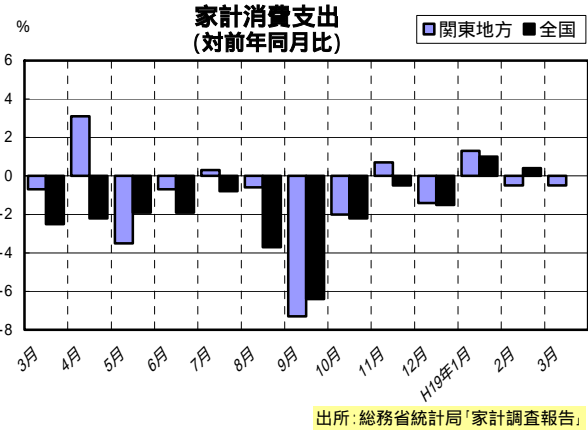
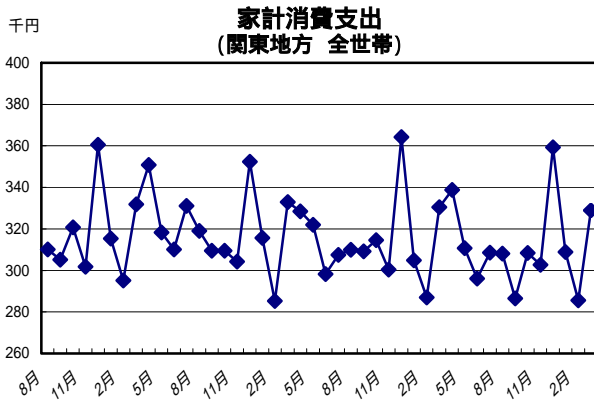
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

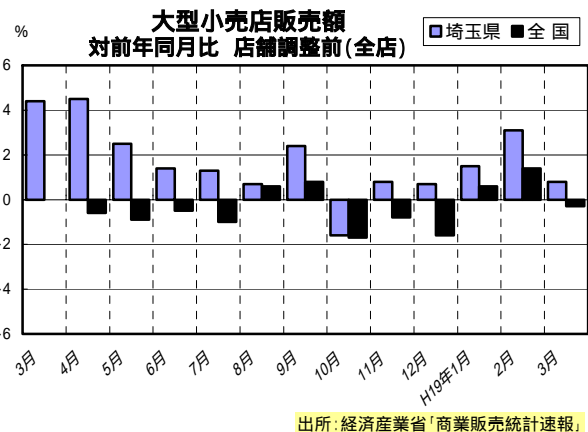
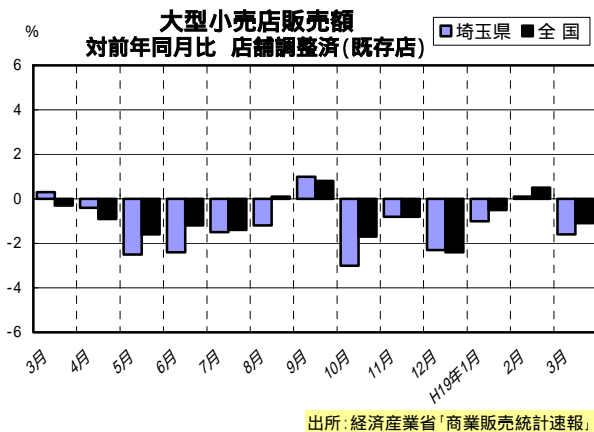
3月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、328,953円となり、前年同月比 0.5%と2か月連続で前年実績を下回った。



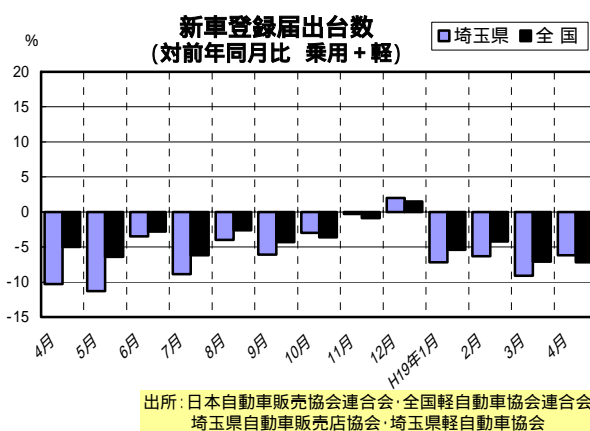
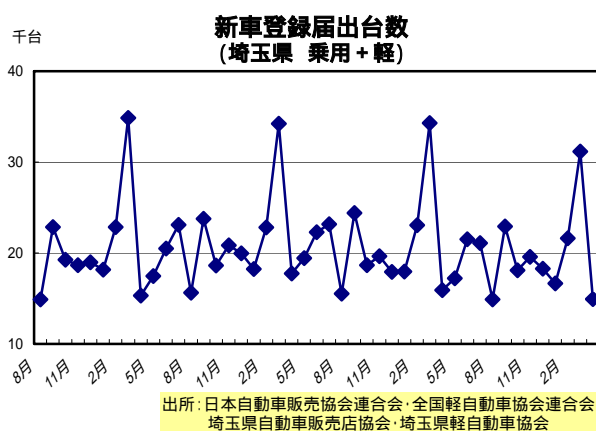
3月の大型小売店販売額は、924億円となり、店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 1.6%と2か月ぶりに減少したものの、店舗調整前（全店）の前年同月比は +0.8%と5か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装や催事効果により「飲食料品」等に動きがみられたものの、春物衣料等の需要が本格化する3月の気候が、上旬や下旬では高温、上旬後半から中旬にかけて低温になるなどの気温変動の影響により伸び悩みが見られ、不調に推移した。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 3.4%、また店舗調整済（既存店）も前年同月比 2.0%といずれも3か月ぶりに前年同月を下回った。

スーパー（同253店舗）は、主力の「飲食料品」に動きがみられたものの、百貨店同様気候要因等により季節商材等が不振だったことから、店舗調整前（全店）は前年同月比 +2.8%と5か月連続で前年を上回ったものの、店舗調整済（既存店）は同 1.4%と15か月連続で減少した。



4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、14,925台となり、前年同月比 6.2%と4か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数がこのところ減少し、また家計消費支出も上昇と低下を繰り返しているものの、大型小売店販売額は全店ベースで5か月連続で増加しており、個人消費の一部にやや弱い動きがみられるが、底堅く推移している。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

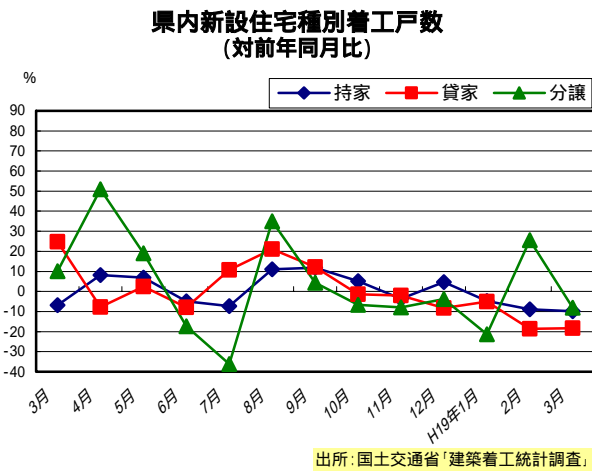
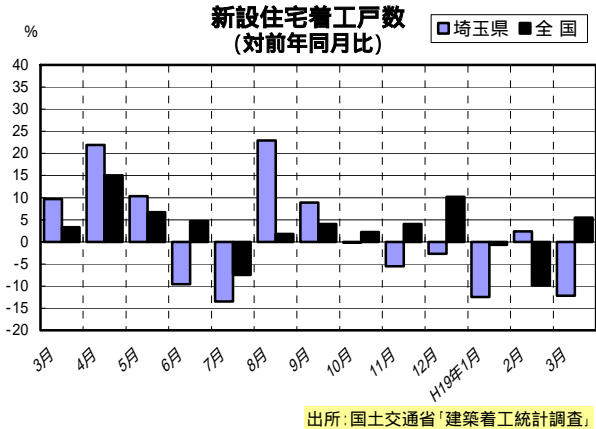
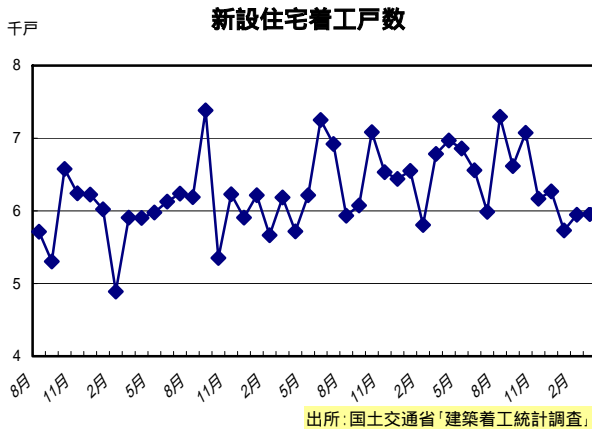
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

このところ弱含んでいる

3月の新設住宅着工戸数は5,956戸となり、前年同月比 12.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

住宅着工はこのところ弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 9.9%)、貸家(同 18.3%)、分譲(同 8.1%)と3部門とも減少したことから、全体で前年同月比 12.2%となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

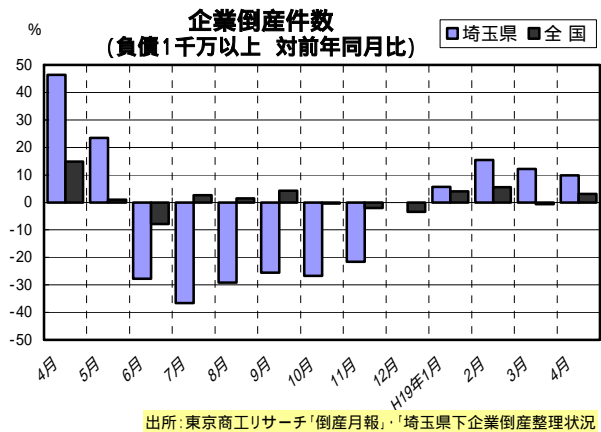
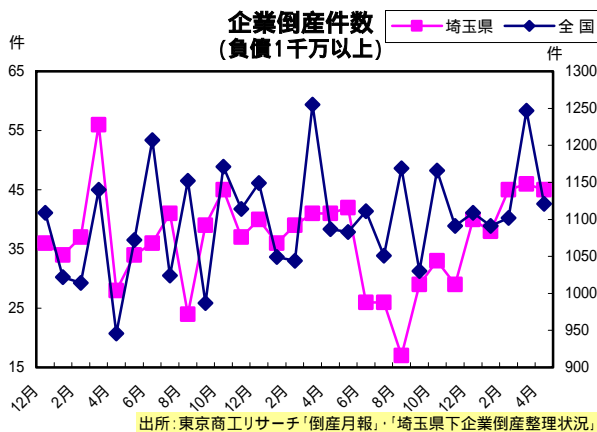
倒産

低水準で推移している。

4月の企業倒産件数は45件となり、前年同月比+9.8%と4か月連続で前年実績を上回った。

同負債総額は、68億6千4百万円となり、前年同月比+31.5%と3か月連続で前年実績を上回った。

倒産件数・負債総額ともに、4月としては最近10年間で3番目に少ない水準であり、依然として数値面では低水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

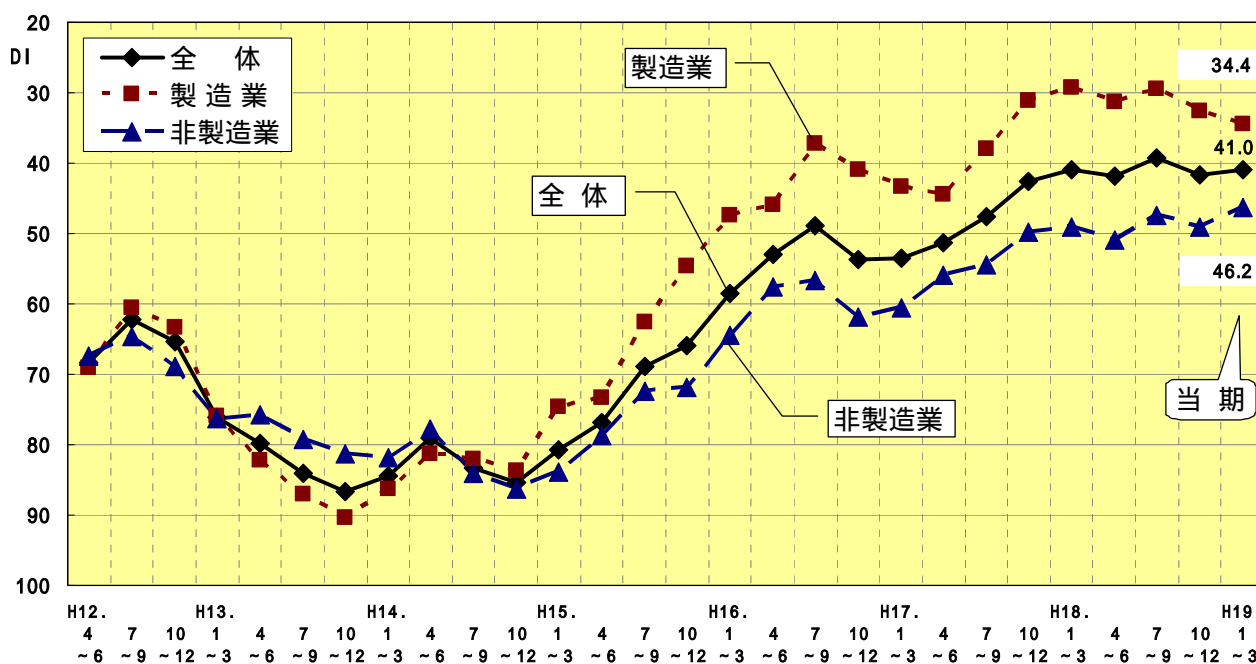
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに改善し、今後の見通しは先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

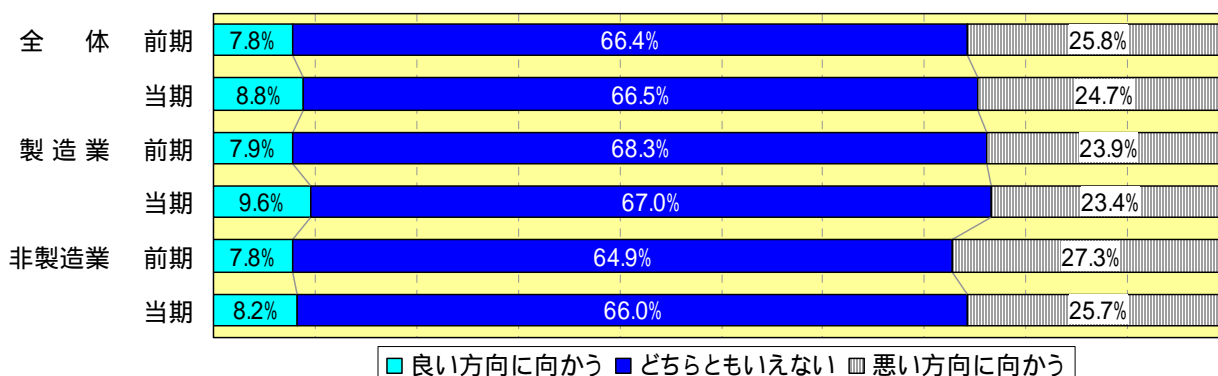
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.9%、「不況である」が46.9%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.0となった。前期（41.7）と比較すると0.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は8.8%で前期（7.8%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」が24.7%で前期（25.8%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成19年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業は引き続き「上昇」、「下降」とも同数となり、中小企業は「下降」超に転じた。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は19年4～6月期に「下降」超となるものの19年7～9月期には「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	18年10～12月 前回調査	19年1～3月 現状判断	19年4～6月 見通し	19年7～9月 見通し
全規模（全産業）	4.2	10.3	1.2	3.6
大企業	12.5	4.8	15.9	6.3
中堅企業	0.0	0.0	6.7	13.3
中小企業	2.2	22.5	7.0	2.3
製造業	8.7	14.9	2.0	12.9
非製造業	1.3	7.3	3.3	2.6

（回答企業数252社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成19年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、18年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 2.1%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減少見込み、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は同 3.8%の増加見込み、非製造業は同 9.4%の減少見込みとなっている。

18年度通期は、全規模・全産業で前年比 6.9%の減少見込みとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で同 9.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	18年度下期	18年度通期	19年度通期
	全規模・全産業	2.1	6.9
大企業	1.6	7.2	8.2
中堅企業	11.7	9.6	27.1
中小企業	23.1	23.7	31.6
製造業	3.8	1.7	3.2
非製造業	9.4	16.0	15.1

(回答企業数 263社)

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2005年度 実績	2006年度 計画	06年度計画 伸び率	07年度計画 伸び率
全産業	3,373	3,916	16.1	4.1
製造業	1,329	1,662	25.0	0.7
非製造業	2,043	2,254	10.3	5.8

(回答企業数 483社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成19年3月を中心に》

2007年5月17日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・公共工事は、4か月連続で前年同月を上回ったものの低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向。

経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は底堅く推移し、景気の現状判断DIが50を上回っているものの、乗用車登録台数が前年同月を下回っているなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は2か月ぶりに前年同月を下回った。百貨店は、改装や催事効果により「飲食料品」等に動きがみられたものの、春物衣料等の需要が本格化する3月の気候が、上旬や下旬では高温、上旬後半から中旬にかけて低温になるなどの気温変動の影響により伸び悩みが見られ、不調に推移したことから、3か月ぶりに前年同月を下回った。スーパーは主力の「飲食料品」に動きがみられたものの、百貨店同様気候要因等により季節商材等が不振だったことから、2か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は6か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は軽乗用車が前年同月を上回ったものの、普通、小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では3か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、全世帯)は2か月ぶりに前年同月を上回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は2か月連続の上昇となり、10か月ぶりに横ばいを示す50を上回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は3か月連続の上昇となり、2か月連続で50を上回った。

(3月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.0%、百貨店販売額：同 1.4%、スーパー販売額：同 0.7%、3月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.9%、3月乗用車新規登録台数：前年同月比 7.3%、3月消費支出(家計調査、全世帯)：前年同月比(実質)+0.1%)

住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家が前年同月を下回ったものの、貸家、分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では3か月ぶりに前年同月を上回った。

(3月新設住宅着工戸数：前年同月比+3.9%)

公共工事は、4か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、4か月連続で前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(3月公共工事請負金額：前年同月比+52.6%)

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は若干低下しており、新規求人数が減少しているものの、完全失業率は前年同月を下回っており、雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は2か月連続の低下となった。新規求人数は2か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりに前年同月を上回った。南関東の完全失業率は2か月ぶりに前年同月を下回った。

(3月有効求人倍率 季調値：1.16倍、3月南関東完全失業率 原数値：4.1%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は横ばい傾向。

鉱工業生産指数は電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業等が上昇したものの、一般機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業、金属製品工業等が低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば横ばい傾向で推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等の減少により弱い動きとなっている。輸送機械工業は駆動伝導・操縦装置部品等の増加により、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は平成12年基準において過去2番目となる高水準を示している。情報通信機械工業は携帯電話等が減少しているものの、このところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、4月、5月ともに上昇を予測している。

(3月鉱工業生産指数：前月比 1.6%、出荷指数：同 2.8%、在庫指数：同+0.2%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年4月

(総括判断)

やや弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は弱含みとなっている。

製造業の生産は緩やかに上昇しているものの、企業収益は減益見込みとなっており、18年度の設備投資は減少の見込みとなっている。

なお、雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額は、スーパー販売額が前年を下回って推移しているものの、百貨店販売額が回復しており、全体として持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が引き続き前年を上回っているほか、普通車が増加に転じているものの、全体としてはやや弱い動きとなっている。 なお、さいたま市の家計消費支出は、前年を下回って推移している。
住宅建設	弱含みとなっている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅が足もとで前年を上回っているものの、貸家は前年割れを続けており、持家はこのところ前年を下回っている。
設備投資	18年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比1.7%の増加見込み、非製造業では同 16.0%の減少見込みとなっており、全産業では同 6.9%の減少見込みとなっている。 なお、19年度の設備投資計画は、全産業で前年比9.1%の増加見通しとなっている。
生産活動	緩やかに上昇している。	輸送機械はこのところ低下しているものの、化学は概ね横ばいで推移している。電気機械は低水準のなか増産に向けた動きがみられ、一般機械は増加している。
企業収益	18年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 5.5%の減益見込み、非製造業では同11.3%の増益見込みとなっており、全産業では同 1.2%の減益見込みとなっている。 19年度の経常損益見通しは、全産業で前年比8.7%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では 14.9%ポイントの「下降」超、非製造業では 7.3%ポイントの「下降」超となっており、全産業では 10.3%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、足もとで下降した。 新規求人数は、一進一退の動きとなっている。

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設はこのところ弱含みとなっている。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (4/27~5/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

5/5 子どもの人口、26年連続減少【総務省】

総務省が「こどもの日」にちなんで4日発表した推計人口（今年4月1日時点）によると、15歳未満の子どもの数は前年より14万人少ない1738万人となった。子どもの人口は26年連続の減少で、統計上確認できる1920年以降の最低記録を更新した。

5/8 市場化テスト 複数年契約

政府は公共サービスの担い手を官と民で競わせて決める「市場化テスト」の運営方法を大幅に見直す。権限縮小を嫌う中央省庁の抵抗で導入が進まないため、民間業者が手を挙げやすいように委託は必ず複数年契約とする。

5/9 団塊世代、介護の担い手に

厚生労働省は介護分野のボランティア活動に高齢者が参加しやすくなる新制度をつくる。食事や掃除などを手伝う「介護サポーター」と呼ぶ資格制度を創設。ボランティアの実績に応じて自分の介護保険料の支払いに充てられるポイント制も導入する。

5/10 「ふるさと納税」創設方針固まる

政府・与党は9日、納税額の一部を故郷など地方自治体に移す「ふるさと納税」を創設する方針を固めた。7月の参院選に向けて地方活性化策の目玉に位置付け、自治体間の税収格差是正も目指す。08年度税制改正で実現をめざす。

5/10 銀行貸出残高、4月1.0%増 ~個人・中小向け堅調~ 【日銀】

日銀が10日発表した4月の「貸出・資金吸収動向」によると、民間銀行の平均貸出残高は前年同月比1.0%増の388兆3760億円となった。個人向けの住宅ローンや中小企業向けの貸出が堅調に増えている。日銀は「銀行の融資は緩やかな増加基調が続いている」と見ている。

5/11 最低賃金引き上げ ~生活保護と逆転解消~ 【厚生労働省】

厚生労働省は東京都・埼玉県など11都道府県に対し、企業が労働者に支払う賃金の最低基準を定めた最低賃金の引き上げを要請する方針を決めた。これらの自治体では生活保護の支給額が最低賃金を上回っているため。

5/12 団塊世代の中小企業就職を支援【経済産業省】

今年から退職期を迎えた段階世代の知識や技術を生かそうと、経済産業省は08年度から中小企業への再就職を支援する事業に乗り出す。大企業がOB人材を各都道府県の商工会議所に登録、中小企業に紹介する仕組み。初年度1万人の登録を目指す。

5/14 国民投票法が成立、憲法改正の法的手続き整う

国民投票法(憲法改正手続き法)が14日の参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。1947年5月の憲法施行から60年を経て初めて改正に必要な法的手続きが整った。改憲原案は2010年から国会に提出可能となる。

5/17 朝の食卓「子供だけ」4割 「孤食」が低年齢化 【厚生労働省】

朝食を1人か、兄弟ら子どもだけで食べる小中学生が約4割に上ることが16日、厚生労働省の「2005年国民健康・栄養調査」で明らかになった。同省は「子どもの栄養状態が偏る恐れがある」と指摘している。

5/18 政策金融公庫法が成立 国民公庫など5機関統合

5つの政府系金融機関を統合して一本化する日本政策金融公庫法が18日午前の参院本会議で可決、成立した。2008年10月に国民生活、農林漁業、中小企業の3金融公庫と国際協力銀行を統合し、政府全額出資の株式会社を設立する。沖縄振興開発金融公庫も12年度以降に合流する。官主導だった資金の流れを民に移すのが狙い。

5/19 地方版再生機構、来年春に創設へ

政府は18日、地方の中小企業の再生を支援する「地域産業再生機構」(仮称)を来年春に創設する方針を固めた。3月に解散した産業再生機構の地方版で、預金保険機構が全額出資し、資金調達に政府保証をつける。

5/19 日本、長寿世界一を維持【世界保健機構】

世界保健機構(WHO)が18日発表した2007年版世界保健統計によると、05年時点の日本人の平均寿命は男性79歳、女性86歳とそれぞれ04年と同じ水準で世界一を維持した。

市場動向

4 / 27 日経平均3日ぶりに反発 終値1万7400円台

26日の日経平均株価が3日ぶりに反発した。25日の米株高を受けて朝方から買いが先行。買い一巡後は伸び悩んだが、後場に入って株価指数先物にまとまった買いが入り一段高となった。

4 / 28 長期金利1.615%と1か月ぶりの水準に下落

新発10年物国債の年間利回りは27日、1.615%と1か月ぶりの水準に下がった。同日朝発表になった3月の消費者物価指数(CPI)の下落幅拡大などが買い材料となった。

5 / 2 日経平均株価、米国株安を受け続落 1万7200円台

東証で日経平均株価が続落。1日の終値は、17,274円98銭と前週末比125円43銭下げた。前日の米国株安を受け朝方からIT株に売りが集まったため。

5 / 2 長期金利、一時1.6%割れ

1日の債券市場では新発10年物国債利回りが一時、前週末比0.020%低い1.595%に低下し、節目の1.6%をほぼ1か月ぶりに割り込んだ。前週末発表の消費者物価指数の下落幅拡大で早期利上げへの警戒感が薄らいでいるうえ、欧米債券相場の上昇が追い風になっている。

5 / 3 日経平均株価、円安材料に後場反発 1万7300円台

東証で日経平均株価が反発。前場は方向感を欠く展開だったが、後場になって円相場が一時1ドル=120円台を付けたのをきっかけに、株価は上昇。2日の終値は前日比119円94銭上げ、17,394円92銭となった。

5 / 3 円相場続落、119円台

2日の円相場は続落。終値は前日比44銭円安・ドル高の1ドル=119円97銭。前日発表の米ケイトラムント協会の製造業景気指数が市場予想を上回り、米景気の先行き不透明感がやや後退したとの見方から欧米の投機筋による円売り・ドル買いが先行した。

5 / 10 日経平均株価、連鎖安後の高値 1万7700円台

9日の東京株式市場で日経平均株価は2日ぶりに反発した。終値は前日比91円28銭高の1万7748円12銭で、4月9日に付けた世界連鎖株安後の高値を上回った。企業の3月期決算発表が市場を迎え、業績好調な企業の株を買う動きが強まっている。

5 / 11 円相場反落、120円台

10日の円相場は反落。終値は前日比35銭円安・ドル高の1ドル=120円18銭。前日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けて米早期利上げ観測が後退し、欧米ヘッジファンドなどの円売り・ドル買いがやや優勢だった。

5 / 12 長期金利、1.645%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは11日、前日比0.020%低い1.645%に低下した。長期金利の低下は6日ぶり。株価上昇の一服などを受けて、債券売りの流れにいったん歯止めがかかった。

5 / 18 日経平均株価終値、半月ぶりに1万7500円割れ

17日の東京株式市場で日経平均株価の終値は1万7498円60銭となった。終値で1万7500円を割ったのは2日以来半月ぶり。朝方発表になった1-3月期の国内総生産(GDP)が市場の事前予想をやや下回り、先物から売り圧力が強まった。

5 / 18 円相場続落、1ドル=120円94銭

17日の円相場は続落。終値は前日比58銭円安・ドル高の1ドル=120円94銭となった。午前発表の1-3月期の国内総生産が市場予想をやや下回り、円売り・ドル買いが優勢だった。

5 / 18 長期金利、一時1.620%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは17日、一時前日比0.045%低い1.620%まで低下した。1-3月期のGDPは設備投資が不振だったこともあり、長期金利上昇への警戒感が薄らいだ。

5 / 19 円相場続落、121円台

円相場は続落。18日の終値は前日比35銭円安・ドル高の1ドル=121円29銭となった。前日発表の米経済指標が事前の市場予想より良かったことを受けて円安・ドル高が進んだ海外市場の流れを引き継いで円は約2か月半ぶりに1ドル=121円台に下落して推移した。

5 / 23 日経平均株価、2日続伸 1万7600円台

日経平均株価が2日続伸。22日の終値は1万7680円05銭となった。建設・証券株など出遅れていた内需関連株に物色の矛先が向かった。東京証券取引所第一部の7割にあたる1239銘柄が値上がりした。

景気・経済指標関連

4 / 27 失業率、9年ぶり低水準 06年度4.1%【総務省】

総務省が27日発表した06年度平均の完全失業率は4.1%と前年度より0.2ポイント低下し、9年ぶりの低水準になった。厚生労働省が同日発表した06年度平均の有効求人倍率は1.06倍と0.08ポイント上昇し、14年ぶりに求人が求職を上回る1倍台を回復した。

4 / 27 3月、消費者物価0.3%下落 2か月連続のマイナス【総務省】

総務省が27日発表した3月の全国の消費者物価指数（CPI、2005年=100）は変動の激しい生鮮食品を除くと99.6となり、前年同月に比べて0.3%下落した。原油安や携帯電話料金下落が主因。下落は2か月連続で、マイナス幅は前月より0.2ポイント拡大した。

4 / 28 物価、上昇率を下方修正 今年度0.1%【日銀】

日銀は27日、日本経済の中期的な見通しを示す「経済・物価情勢の展望」を公表した。07年度の消費者物価指数（CPI、生鮮食品を除く）の前年度比上昇率を下方修正し、0.1%と予想。ただ、08年度のCPI上昇率は0.5%になるとし、息の長い景気拡大が続くシナリオを維持した。

4 / 28 住宅着工戸数が4年連続プラス【国土交通省】

国土交通省が27日発表した06年度の新設住宅着工戸数は前年度に比べ2.9%増の128万5246戸となり、4年連続で増加した。都市部のマンション boom を背景に分譲マンションの着工戸数が90年度に次ぐ過去2番目の高水準を記録。持ち家、貸家も堅調だった。

5 / 2 月次GDP 3月1.2%増【日本経済研究センター】

日本経済研究センターがまとめた3月の月次国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質で前月比1.2%増と2か月ぶりに増加に転じた。成長率をどれだけ押し上げたかを示す寄与度は内需が0.4%のプラスとなったものの、輸出から輸入を差し引いた外需が1.6%のプラスとなった。

5 / 2 国内新車販売 「軽」16か月ぶり減少【日経新聞】

自動車販売業界がまとめた4月の軽自動車の新車販売台数は前年同月比6.4%減の13万9779台と16か月ぶりマイナスとなった。低燃費で維持費の安い軽の販売は昨年初めからの新型車ラッシュも追い風に昨年度に過去最高を記録したが、4月に入り新型車効果が薄れ減少に転じた。

5 / 3 1-3月失業率、10地域中5地域で改善【総務省】

景気回復の流れを受け地域の雇用情勢が改善している。総務省が公表した1-3月期平均の完全失業率を地域別にみると、10地域中5地域で前年同期より改善した。完全失業率が改善したのは、東北、北関東・甲信越、東海、近畿、九州の5地域。南関東は横ばいの4.0%となった。

5 / 15 4月、倒産件数2.8%増【帝国データバンク】

帝国データバンクが14日発表した4月の全国企業倒産集計（負債総額1千万円以上の法的整理）によると、倒産件数は817件となり、前年同月比で2.8%増えた。前年同月比での増加は7か月連続。

5 / 17 消費者態度指数、4月0.6ポイント上昇【内閣府】

内閣府が16日発表した4月の消費者動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数（一般世帯、原数値）は前月より0.6ポイント高い147.4となった。賃金・雇用の改善期待を背景に2か月ぶりに上昇した。内閣府は基調判断を4か月連続で「ほぼ横ばい」に据え置いた。

5 / 17 鉱工業生産確報0.3%低下【経済産業省】

経済産業省が16日発表した3月の鉱工業生産指数（2000年=100、季節調整済み）の確報値は107.6となり、前月比0.3%低下した。速報値より0.3ポイントの上方修正となった。

5 / 17 1-3月GDP年率、9期連続プラス 消費・輸出が堅調【内閣府】

内閣府が17日発表した1-3月期の国内総生産（GDP）の速報値は物価変動の影響を除いた実質ベースで前期比0.6%増、年率換算で2.4%増となった。設備投資が前期に比べて減ったものの個人消費と輸出が堅調に伸び、内外需がそろって成長率を押し上げた。

5 / 19 現金給与総額、昨年度0.1%増【厚生労働省】

厚生労働省は18日、2006年度の毎月勤労統計調査を発表した。すべての給与を合わせた現金給与総額は前年度比0.1%増の334,374円。2年連続で増えたが伸び率は05年度（0.7%増）に比べ鈍化した。物価変動の影響を除いた実質賃金は0.2%減と2年ぶりに減少に転じた。

5 / 23 5月の月例経済報告 景気判断を維持【内閣府】

大田弘子経済財政担当相は22日、5月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調について「生産の一部に弱さがみられるものの回復している」との判断を維持した。

地域動向

4 / 27 県内企業の再生法申請、14件 昨年度1件減少【帝国データバンク】

帝国データバンクによると、06年度の民事再生法の適用を申請した県内企業の件数は05年度より1件少ない14だった。金融機関による支援強化や企業再生ファンドの増加など選択肢が増えたこともあり「倒産の悪印象を避けようと、法的手続きを採用しない例が増えている」という。

4 / 28 昨年度、県内有効求人倍率 15年ぶり1倍超【埼玉労働局】

埼玉労働局が27日に発表した06年度の有効求人倍率は1.03倍で前の年度比0.12ポイント上昇した。年度の倍率が1倍を超えたのは15年ぶり。景気の回復に伴って、雇用情勢は着実に改善している。

5 / 2 県信用保証協会、代位弁済4年ぶり増加【埼玉県信用保証協会】

埼玉県信用保証協会が企業の借入金返済を肩代わりする代位弁済が06年度に4年ぶりに増加に転じた。06年度の件数は3480件と前年度より14%増え、金額も257億円と8%増えた。負債額が比較的少ない企業倒産が増加傾向にあり、協会が肩代わりするケースが目立ってきた。

5 / 3 県、ミニ公募債100億円を発行【埼玉県】

埼玉県は6月6日、県民向けのミニ公募債「彩の国みらい債」を100億円発行する。満期は5年、利率は5年物国債の利回りを参考に16日に公表する（16日、年1.30%に決定）。調達資金は道路整備事業などに充てる。

5 / 9 埼玉県創業・ベンチャー支援センター 「経営革新認定支援」を強化

埼玉県創業・ベンチャー支援センターは、低金利の融資制度が利用可能になる「経営革新認定支援」を強化する。経営者や埼玉県職員らを招き、計画作りのためのセミナーを30回程度開催する。創業後の支援にも力を入れることで、新規上場企業の輩出を狙う。

5 / 9 県の指定出資法人、経営改善（昨年度）

埼玉県の指定出資法人の経営状況が改善している。23ある法人のなかで、代表的な埼玉高速鉄道、埼玉新都市交通、さいたま市の06年度の運輸・イベント関係収入はいずれも前年度を4-11%上回る見込み。

5 / 10 4月、県内負債総額31%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた4月の埼玉県内の企業倒産件数は、45件と前年同月に比べ4件増えた。負債総額は68億64百万円で31.5%増。中小企業の倒産が目立った。同支店は、「中小企業を取り巻く環境は好転しているとは言えず、小口倒産主体の傾向が続く」としている。

5 / 11 県経営者協会、利根新会長を選任 原氏は名誉会長に【埼玉県経営者協会】

埼玉県経営者協会は10日、07年度定時総会で原宏会長の後任に埼玉りそな銀行の利根忠博会長を起用する人事を正式に決めた。交代は9年ぶり。原氏は名誉会長に就任。県経営者協会は1946年設立。日本経団連の地域組織として、4月時点で841社が参加している。

5 / 16 さいたま市消費者物価、3月横ばい

埼玉県がまとめたさいたま市07年3月の消費者物価指数(05年平均=100)によると、総合指数は99.3となり、前年同月と同じだった。家賃や生鮮果物、生鮮魚介などが上昇した一方、テレビやパソコンなどの教養娯楽用耐久財、シャツ・セーター類などが落ち込んだ。また前月比では0.2%の上昇となった。

5 / 18 上田知事が出馬表明「2期目、福祉・環境に重点」

上田知事は17日、「県政のさらなる刷新を目指して2期目の戦いにチャレンジする」と述べた。2期目の課題として治安の回復や子育て支援、障害者の就労支援などを掲げた。子どもの体験活動と、みどりや水の再生を加えた5項目を基本政策に反映するという。

5 / 18 県の企業誘致新戦略、4月の立地は4件（製造業3件）

埼玉県は17日、県内産業の振興や雇用創出、税収確保を目指して今年度から始めた企業誘致の第2次戦略の初の進行状況をまとめた。4月は担当職員が138件の企業を訪れ、4件の立地につなげた。分野別では製造業が3件で、本社・支社が1件だった。

5 / 18 管内の3月経済動向「緩やかに回復」9か月連続【関東経済産業局】

関東経済産業局は17日、3月の管内（静岡を含む関東甲信越11都県）の経済動向を発表した。景気全体の基調は9か月連続で「緩やかに回復している」との判断を示した。

5 / 23 県政出前講座が人気 昨年度、件数・利用者数で全国首位

埼玉県の職員が行政やまちづくりに関する個別のテーマについて、地域住民らに直接説明したり意見交換を行う「県政出前講座」が盛況だ。県がまとめた06年度の利用状況によると、利用件数・延べ利用者数とも同様の制度を設けている30府県でトップという。

(3) 今月のトピック

最近の賃金情勢について

最近の賃金情勢についてみると、足もとの業績が好調な先でも、先行きの収益の不確実性等を理由に、引き続き、所定内給与の引き上げ等の賃金改善ではなく、賞与での収益還元を志向する先が多い。もっとも、一部には、社員の士気向上や人材繋留等を企図して賃金改善に踏み切る先もみられ始めている。

この間、パート・アルバイトの賃金については、企業の求人意欲が根強い中で、求職者の正社員志向の高まりもあって、多くの地域で非正規労働力の確保が困難化していることから、上昇傾向にある。

(出所：日本銀行 地域経済報告 - さくらレポート - 2007年4月)

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年6月1日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・渡辺

電話 048 - 830 - 2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp